

教育費負担の公私関係—量的拡大と変動—

The Quantitative Relationship between Public and
Household's Private Expenditure of Education : 1955 - 2005

末 富 芳

SUETOMI Kaori

学校教育講座

(平成20年9月30日受理)

日本の教育費負担において、政府と家計がどの程度の量的役割を果たしてきたのかという点に関する基礎的通時的研究が不足している。先行研究では1970年代までにとどまっていた政府と家計の教育費の拡大と変動について、本稿では1955-2005年度を対象とした分析を行う。なお本稿では政府の支出する学校教育費を公教育費とし、家計の支出する学校教育費と私費教育費、家計の支出する学校外教育費を学校外教育費とした分析を行う。

これにより、通常強調されがちな家計の私教育費負担の拡大の一方で、公教育費の水準も上昇してきたことを明らかにする。ただし、このことは公教育費の水準上昇が私費負担の抑制に貢献してこなかったという意味で、日本における教育費負担の公私関係の特徴を明らかにするものでもある。

1. 問題設定

日本では、家計の負担する私教育費の量的負担水準の大きさがしばしば指摘されるが、いつ頃からどのように日本の私教育費が拡大してきたかについての通時的な実証研究は存在しない。また、私教育費の拡大のいっぽうで、見過ごされがちなことであるが公教育費もその量的水準を上昇させており、日本の教育費を政府と家計がどのように支出してきたのかについての検討も必要である。

本稿では、戦後日本における教育費の公私負担関係の量的な拡大と変動を明らかにしていく。ここでいう公教育費とは、学校教育に対する政府支出を意味する。また私教育費は、授業料や保護者納付金等の家計負担学校教育費と、塾、家庭教師、おけいごこと等への家計負担学校外教育費の2要素に着眼する。

戦後日本における教育費負担の公私関係の量的な把握がこれまで行われてこなかった理由は以下の4つにまとめられる。すなわち(1)公教育費も私教育費も公的データベースが一元化されておらず、調査手法や調査対象等も統一されていない。これによりとくに家計の正確な教育費支出の数値把握が技術的に困難であること、(2)公教育費は政府のGDP比等の国際指標比較として、一方で私教育費は家計に占める比率や子ども1人あたりコストとして把握される場合が主流であり、公私関係の分析の視点が一様ではないこと、(3)教育費の量的水準を検討する場合に、私教育費の範囲について学校教育費に限定するのか、それとも学校外教育費も含めた検討を行うべきかについての判断基準が存在しなかったこと、(4)教育費の公私関係、といった場合、計量経済学的に教育需用や収益率にもとづく公教育費水準の最適投入量分析といったマクロなアプローチは多く存在するが、そうした関心が中心的であったためにそもそも子どもの教育費に対し誰がいくら負担してきたかということに関する通時的分析という基礎的な公私関係への視点が注目を浴びにくかったこと、である。

本稿では、小中高および大学段階において子ども(児童生徒学生)1人あたり教育費を家計と政府がどのように支出してきたかという視点から、教育費負担の公私関係をあきらかにする。ここでいう教育費とは、

政府が学校教育に対して支出する公教育費のほかに、家計の学校教育に対する授業料、徴収金といった私費負担の学校教育費（以下、私費学校教育費）、さらに家計の学校外教育費負担（以下、私費学校外教育費）をその範囲とする。

政府全体や家計全体の支出ではなく、子ども1人あたり教育費を用いるのは、人口変動の影響をある程度除去することができ、家計と政府との教育費負担関係を明らかにするために適した指標と判断されるからである。林・市川（1972）においても公教育費の水準や私費学校教育費の負担水準については児童生徒1人あたり財源別教育費や、児童生徒1人あたり父兄負担教育費といった指標を利用しており（499-512頁）、OECDのPPPベース比較でも児童生徒学生1人あたり経費が利用されている。

なおデータベースの制約上、1955年度から2005年度までの半世紀を中心とした分析を行う。さきに述べるが、本稿では階層別の教育費格差を取り扱うことはしない。本来ならば分析の対象とすべきであるが、総務省『家計調査年報』や文部科学省『子どもの学習費調査』等の公的な統計からは、家計負担教育費について経済階層別かつ学校段階別の一貫した長期時系列データを得ることは困難である。データベースが比較的整備された1970年代以降を対象として高等教育段階については樋口（1994）矢野（1996）、子ども数や所得階層別の家計教育費については都村（2006）等の先行研究もあり、家計所得水準や保護者学歴等が私教育費水準や子どもの大学進学行動に影響を与えることは実証されている。しかし1970年代以前とくに1960年代以前のデータに遡及することは公的統計手法の変更もあり技術的な困難をとまなう。

また家計の役割や階層差にのみフォーカスすることは、日本の教育に対し公教育費が果たしてきた量的役割を過少に評価することとなる。本研究の意図は、日本の教育費に対する政府と家計の双方の量的な役割を位置づけることにあり、公教育費と私教育費の双方の拡大と変動に対する分析が必要とされるのである。

1.1 GDPアプローチ、家計教育費中心アプローチの特徴と課題

図1でGDP比率や家計内部の比率で見れば、確かに公教育費の対GDP比率は1980年代以降停滞しており、また家計内部での教育費比率も上昇傾向にある。

しかし、ここで取り違えるべきでないのは、公教育費の対GDP比率が低いから、あるいは家計に占める教育費比率が大きいから日本における公教育費の量的役割が小さいというわけではないことである。図2は日本の公教育費の役割が小さい証拠としてしばしば引用されるOECD “Education at a Glance” における教育費支出の対GDP比率である。色の濃い部分が公財政支出を、色の白い部分は私費負担を示しており、日本の高等教育に対する公財政支出はGDPベースで比較すれば国際的に見て低い。ただし対GDP比率による比較は、GDP自体の規模の違いを勘案していないという限界を有する。

図3は “Education at a Glance” から、縦軸に筆者が算出した学生1人あたりの公教育費（PPPベース、USドル）を、横軸に公教育費対GDP比率を示したものである。日本は、公教育費対GDP比率は低いものの、学生1人あたりの公教育費水準は約9000ドルであり、図に示した28ヶ国中13位と中位程度の量的水準にあるともいえる。

誤解を招かないように述べておくが、ここで主張したいのは、GDP比率による比較が無意味ということでも、日本の公教育費が高い水準にあるということでもない。図3を見れば理解されるように、北欧諸国や、高等教育政策の進展しているアメリカ、オーストラリアでは、日本の水準をうわまわる規模の公教育費が支出されており、GDP比も高い。筆者も、日本の公教育費の支出の拡大と私教育費水準の抑制、教育の機会均等や教育の質の充実が行われることを願っている。

しかし日本の公教育費について「先進国約30ヶ国中、高等教育にあてている国民総所得の比率、国家予算の比率とも日本は最低位」といった性急な結論を下すことは（田中 2005, 22頁）、政治的主張としてはともかく、教育財政の分析においては避けられねばならない。

日本の公教育費は長期的には私立大学を例外として公教育費水準の拡大傾向が認められる中で、現在的水準に達しているのである。しかしながら、本稿であきらかにしていくように公教育費の拡大のいっぽうで、私教育費の負担も拡大してきた。こうした公私両部門の拡大がいつ、どのように変動してきたのかを3節で分析し、4節ではその変動の要因について分析を深めていく。これにより、日本の教育費負担構造の公私関係について計量的な面からその特質を検討することが分析の主眼となる。

なお2節では、データベースの作成方針とその制約について述べている。

図 1 公教育費対GDP比率(左図)と家計教育費対家計実収入比(右図)

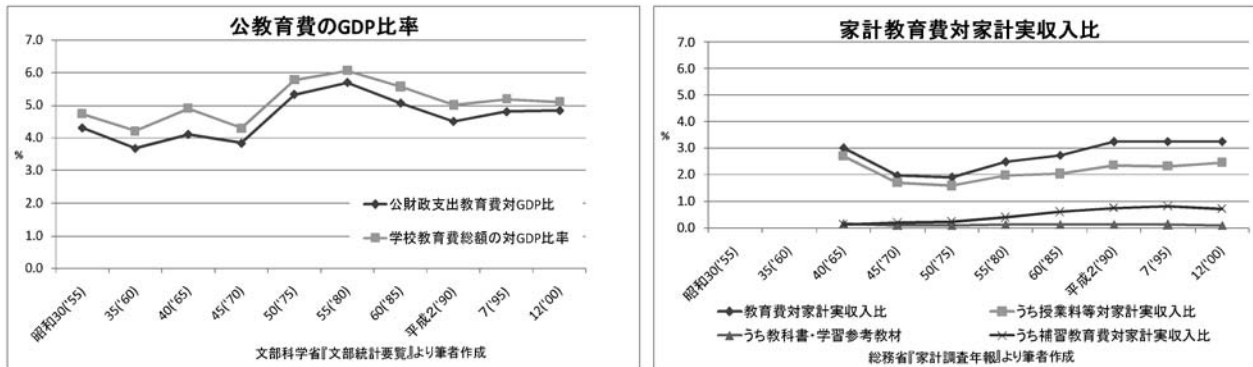
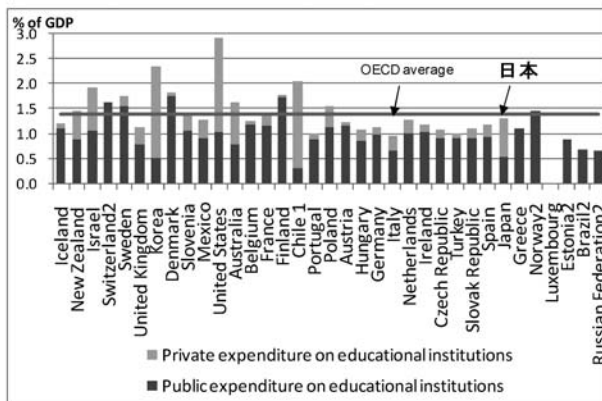
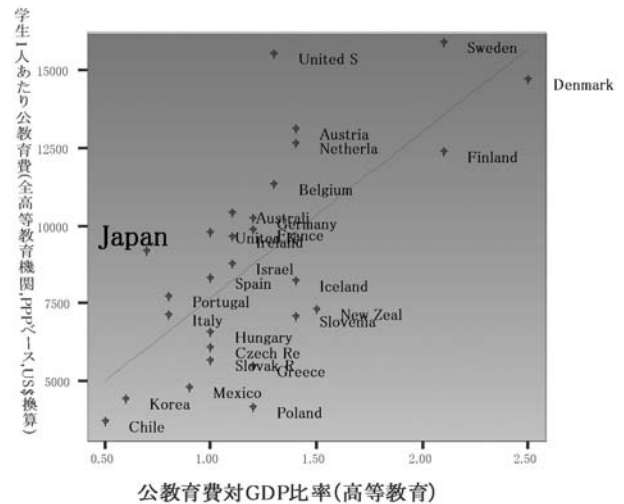
図 2 教育費の対GDP比率ⁱ(高等教育段階)

図 3 公教育費対GDP比率と学生1人あたり公教育費水準



1.2 教育費の公私関係に関する先行理論

先行研究では、日本の教育費の公私関係について、日本の家計教育費負担の重さや家計の役割の大きさについて指摘されてきた。こうした家計役割の大きさについては、先行研究が多いものの、政府と家計との教育費負担の全体的な関係について検討した先行研究は予想外に少ない。

白石(2000)による「わが国の教育財政の負担構造は、単純に言えば、公私混合型であり、保護者の負担はかなり高いもの」という指摘や、市川(1978)において「教育の直接費用は公経済と私経済の双方による一種の混合経済方式によって賄われている」との指摘があるが、政府と家計との教育費負担関係に関する実証は林・市川(1972)における1960年代以前の分析や名和(1978)による1970年代までの検証にとどまっている。高等教育段階に関する教育費に対する分析は、1970年代以降のデータを中心として、矢野(1996)、樋口(1994)といった研究が存在するものの、家計教育費の分析が中心であり、学校段階も限定されている。以上のことから初等・中等・高等教育の全段階において、戦後から現在に至るまでの公教育費と私教育費との負担関係の変動を検討する必要があるといえる。

また、日本の教育費において私教育費の役割が大きくなった転換点については、1971年転換説や1975年転換説が指摘されているものの、実証が不足している。1971年転換説とは同年のいわゆる46答申にて中央教育審議会が打ち出した「受益者負担」強化の方針以降、私教育費負担がとくに増大したという見解であり三輪(1978, 253頁)などがこの立場に立つ。また1975年転換説は、就学年限の延長やそれに伴う家計支出の増大等が1975年に法改正された私学助成法による私立学校への公費助成やその後の高等教育進学率の上昇、家計の所得水準上昇を契機として引き起こされたという見解である(三上 2005, 225頁)。

これらの指摘は教育費の政策や法制的観点からは妥当性を持つものであるが、実際の公私教育費負担と照

らし合わせた実証が行われていない。

こうした状況をふまえたとき、戦後日本における教育費の公私関係の通時的な関係を検討する必要があるといえる。

なお本稿でいう教育費とは、子どもの教育に費やす直接費用として学校に対する政府支出と、家計の支払う教育費としての学校教育費、学校外教育費を意味する。

学校教育の費用負担だけでなく、学校外教育の費用負担も含めて教育費ととらえ、政府と家計の役割を計量的に分析しようとする視点が、先行研究と一線を画す点である。

こうした視点を設定するのには2つの理由がある。まず子どもの教育に対する費用負担において政府と家計の双方の量的な役割を検討するうえで学校教育のみをとらえるだけでは、家計の役割を過少に評価することになると判断されるからである。家計の果たしてきた教育上の機能を量的に捕捉する指標として、学校外教育費を含めて分析を行うことも必要であると考えられる。

2つめの理由は、家計が独自に支出する学校外教育費が、子どもの教育にとっていかなる役割を果たしてきたのかという点についての評価が必要とされているためである。日本の家計は学校外教育費により学校教育に追加した形での教育活動の質量拡大を行ってきたが、学校外教育活動が子どもの学力や能力の伸長にとって重要な役割を果たしてきたことが近年政策的にも位置付けられつつある。東京都が導入した塾費用に対する貸付制度、文部科学省による放課後活動の支援など、学校教育以外の子どもの教育活動やそのための経費を公的に支援する動向が拡大しつつあるのは、家庭の教育機能や家計の費用負担により担われてきた学校外の教育活動の役割が、「私事」の領域を超えたものと政策的に判断されるようになったことを意味する。

しかしながら、家計が果たしてきた教育費の役割を、公教育活動との関連においてどのようにとらえるかについては、理論的に十分な検討が行われているとはいえない。本稿における公私教育費の計量分析は、理論的検討をただちに可能にするわけではないが、公教育費の拡大のいっぽうで私教育費が拡大するプロセスを検討することは、そのための基礎的作業としては不可欠であるといえる。

2. 公私教育費に関する政府データベースとその制約

2.1 公私教育費に関する政府データベースとその制約

再言になるが、これまで学校外教育費も含めた公私教育費負担関係の長期時系列分析が行われてこなかったのは、公教育費も私教育費も公的データベースが一元化されておらず、調査手法や調査対象もまちまちであったことにより、技術的な困難をともなったことによる。本稿での分析手続きも、この限界をふまえたうえで行われる必要があることを分析に先立って明示しておく必要がある。

まず、公私教育費に関する政府データベースとその特徴、制約を表1のようにまとめた。小中高等学校と大学についての公私教育費を網羅した単一のデータベースは存在しない。ゆえに、各種のデータベースの組み合わせにより公教育費、私費学校教育費、私費学校外教育費に対するデータセットを構築するしかない。

したがって、表2のようなデータベース利用方針で児童生徒学生1人あたりの公教育費、私費学校教育費、私費学校外教育費、大学授業料についての、データセットを作成した。なお国公立学校に関しては、1955-2005年度のデータセットを作成したが、私立高等学校に関しては、データベースの制約上、公教育費と私費学校教育費は1960-2005年度、私費学校外教育費については1981-2005年度、私立大学の公教育費と授業料についても1960-2005年度となっている。

以下、データセット作成上での留意点と制約について述べておく。

まず小・中・高等学校段階における私費学校外教育費については、最大限の資料探索の努力を行ったが『子どもの学習費調査（父兄が負担する教育費調査）』の1965-67、1975-76年度の調査データが存在しない。この場合、欠損年度の前後3年分の家計調査年報における教育費を独立変数とし、同期間における『子どもの学習費調査（父兄が負担する教育費調査）』を従属変数とした推計値をもって代替している。

高等学校については、公立高校は全日制のみのデータが利用可能であったが、私立高校についてはそれが困難であったために全日制、定時制、通信制を合わせた数値を利用せざるをえなかった。

高等学校の私費学校教育費と大学の授業料については、政府や学校法人が規定した授業料そのものではなく高等学校および大学の収入全体に占める授業料・入学金や学生納付金のデータを用いている。国公立の大

学、高等学校では、低所得者に対する授業料減免措置が行われており、また私立学校でも同様の措置や成績優秀者に対する授業料減免が行われている場合もある。それゆえに家計の負担した授業料については、学校収入における授業料のほうがトータルな実態を反映していると考えたためである。なお公立高等学校については『子どもの学習費調査』を用いることも不可能ではないが、データの欠損や後述するように調査方法やサンプリングによりデータが不安定という特徴を有しており、安定したデータの得られる『地方教育費調査』を利用することが適当と判断した。

これらのデータのうち公教育費や授業料収入等の全体データは当該学校の児童生徒学生数で除したものを利用し、当初より子ども1人あたり年額データが示されている『子どもの学習費調査』についてはそのまま

表 1 公私教育費に関する政府データベース

| データベース名 | 範囲 | 特徴 | 特徴 | データベースの制約 |
|-------------|--------------------------------|------------------------------|---|--|
| 地方教育費調査 | 公立小、中、高等学校の収入と支出 | 公立学校と都道府県・市町村教育委員会に対する悉皆調査 | 政府支出教育費は詳細に記載。公立高等学校授業料収入も明示。 | 学校徴収金については一貫したデータが存在しない。 |
| 学校経費調査 | 国公立大学の授業料等収入 | 国公立大学に対する悉皆調査 | 国立学校特別会計以降の授業料等収入を把握可能。 | 大学院の区分が不可能 |
| 国の財政 | 国立学校運営経費、国立大学特別会計、国立大学法人運営費交付金 | 国立学校、国立大学に対する政府予算と国立大学の授業料収入 | 国立学校特別会計については国庫負担金と授業料収入が把握可能。 | 大学院の区分が不可能 |
| 私立学校の財務状況調査 | 私立小、中、高等学校の収入と支出 | 学校法人に対する悉皆調査 | 私立学校に対する政府補助金、授業料収入が把握可能。全日制、通信制、定時制の区分も明示。 | 1960-1994年度のみ |
| 今日の私学財政 | 私立小、中、高等学校の収入と支出 | 学校法人に対する悉皆調査 | 私立学校に対する政府補助金、授業料収入が把握可能。 | 1987年度以降のデータが利用可能であるが、全日制、通信制、定時制の区分での収入把握はできない。 |
| 子どもの学習費調査報告 | 保護者の負担した学校教育費、学校外活動費 | 抽出調査 | 保護者の負担した学校教育費、学校外活動費について児童生徒1人あたりの年額が把握可能。 | 1970年代以前において調査が行われなかったか欠損している年度も多い。サンプル数や調査手法が年度により異なりデータが安定しない。また1992年度は隔年調査。 |
| 家計調査年報 | 世帯を対象とした家計の収入・支出、貯蓄・負債など | 抽出調査 | 消費支出の中に「教育費」「授業料等」「補習学習」の項目あり | 「授業料」、「補習教育」については1963年度以降のデータ。また学校設置形態、学校段階別の通時的データは存在しない。 |

表 2 データセットの作成方針

| | | データベース名 | 備考 |
|-------------|----------|---------------------|--|
| 公立小、中学校 | 公教育費 | 地方教育費調査 | 国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金の合計 |
| | 私費学校教育費 | 子どもの学習費調査 | 学校教育費の総額データを利用、ただし学校給食費は含まない |
| | 私費学校外教育費 | 子どもの学習費調査 | 家庭教育費の総額データを利用。1992年度以降の奇数年は前後偶数年の平均値を代入、またデータ欠損年(1965-67, 1975-76年度)については一部、家計調査年報を利用した推計 |
| 公立高等学校(全日制) | 公教育費 | 地方教育費調査 | 国庫補助金、都道府県支出金、市町村支出金の合計 |
| | 私費学校教育費 | 地方教育費調査 | 地方教育費調査のうち都道府県・市町村の授業料と入学金の収入合計 |
| | 私費学校外教育費 | 子どもの学習費調査 | 家庭教育費の総額データを利用。1992年度以降の奇数年は前後偶数年の平均値を代入、またデータ欠損年(1965-67, 1975-76年度)については一部、家計調査年報を利用した推計 |
| 私立高等学校 | 公教育費 | 私立学校の財務状況調査、今日の私学財政 | 私立学校の財務状況調査、今日の私学財政に示された一般収入のうち補助金 |
| | 私費学校教育費 | 私立学校の財務状況調査、今日の私学財政 | 私立学校の財務状況調査、今日の私学財政に示された一般収入のうち補助金 |
| | 私費学校外教育費 | 子どもの学習費調査 | 1981年度以降のみの調査。1992年度以降の奇数年は前後偶数年の平均値を代入、またデータ欠損年については一部、家計調査年報を利用した推計 |
| 国立大学 | 公教育費 | 国の予算 | 国立学校運営経費、国立大学特別会計、国立大学法人運営費交付金 |
| | 授業料 | 国の予算、学校基本調査 | 国立大学の授業料等収入 |
| 私立大学 | 公教育費 | 私立学校の財務状況調査、今日の私学財政 | 私立学校の財務状況調査(平成16年度以降;今日の私学財政)における学生・生徒納付金 |
| | 授業料 | 私立学校の財務状況調査、今日の私学財政 | 私立学校の財務状況調査(平成16年度以降;今日の私学財政)における学生・生徒納付金 |

データセットに使用した。大学については大学院段階の経費を切り離すことが不可能であるが、便宜的に学部学生数で公私教育費を除いた数値を利用している。したがって教育費水準が学部段階のみの経費よりは大きい値をとっている可能性があるが、データの制約のためにやむを得ないと判断した。

2.2 学校外教育費データの修正と実質化

さて、ここまで述べてきたのは、公的統計に示された名目データに関するデータセットについての留意事項である。しかし、教育費に対する長期時系列分析を行おうとする場合、物価変動の影響をある程度除去するための実質化処理が必要になる。また『子どもの学習費調査』については、統計手法の変動によるデータの不安定性が高く、そのことがダイレクトに分析に影響を与えてしまうので、修正を行う必要がある。

『子どもの学習費調査』の不安定性とは具体的には 1963 - 1971 年度の統計手法が一定していないことや欠損値により、データの安定性に疑問がある。とくに 1970 年代前後は突出して教育費が高く、これが統計手法の不安定性に起因する可能性も高い。また 1992 年度以降の調査手法変更以降の学校外教育費がそれ以前の調査と比較して高水準となっている。これにより時系列分析の中では上記の変動が過大に評価される傾向が否めない。

また『家計調査年報』と比較して『子どもの学習費調査』データでは、とくに 1992 年以降の学校外教育費の伸び率が大きく、また 2000 年代以降については家計調査年報では微減傾向となっているものの『子どもの学習費調査』では公立学校を除いては増加傾向となっており、2つの公的データの結果が矛盾することになる。

『家計調査年報』では 2000 年以降、2人以上世帯において「幼児・小学校補習教育」「中学校補習教育」「高校・予備校補習教育」の費用も判明するが、「中学校補習教育」「高校・予備校補習教育」が減少傾向、「幼児・小学校補習教育」も停滞傾向となっており、『子どもの学習費調査』の傾向と背馳する。無論、『家計調査年報』は子どものいない世帯を含んでおり、私教育費が量的に過小に評価される傾向はあるものの、サンプル数の大きさや統計手法の厳密性から『家計調査年報』の方が安定性の高いデータと考えられる。

それゆえに『子どもの学習費調査』の調査の不安定性を、何らかの手法で修正し、時系列分析を実施することが妥当と判断される。連続性のあるデータであれば移動平均法が利用できるが、『子どもの学習費調査』の調査手法の非一貫性から移動平均法を用いることは困難である。ここでは 1963 年度以降について『家計調査年報』より「補習教育」のデータセットが得られることから、単回帰法により私費学校外教育費の修正推計を行うこととした。ただし、学校外教育費は年代によりその量的規模が大きく異なることから、(1) 1963 - 72 年、(2) 1973 - 77 年、(3) 1992 年以降データの 3つの時期毎に修正を行った。

この学校外教育費の修正値を前述の手法で得たのちに、私教育費を家計消費支出デフレーターを用いて実質化した。また公教育費も GDP デフレーターで実質化し、物価変動の影響をある程度除去した教育費の実質データセットを作成した。なおデフレーターは 93SNA を用いた。

以降、名目データセットと実質データセットの 2 種類を用いて、学校段階別に公私教育費の変動を分析していく。

3. 教育費負担の公私関係—1955 - 2005 年度における量的拡大

これ以降は、教育費の公私関係の変動について、(1) 公教育費の拡大、(2) 私費学校教育費の変動、(3) 私費学校外教育費の拡大の 3 点について設置者学校段階別におおまかな傾向を検証していく。その後に公私教育費の量的拡大とその負担関係の変動について考察を加える。

3.1 義務教育における教育費負担の公私関係

義務教育における教育費の公私負担については、図 4、図 5 に小学校段階の名目額と実質額の推移を、図 6、図 7 に中学校段階の公教育費の推移を示した。

端的に言えば、名目額、実質額ともに児童生徒 1 人あたりの公教育費が長期的には増加傾向にあることがわかる。ただし、1970 年代後半から 80 年代半ばにかけていったんその傾向が鈍化し、その後、1980 年代後

半より増加傾向に入ることがわかる。

実質額をおおまかに追うと、公立小学校の場合、児童1人あたり1955年68712円にすぎなかったものが、1960年84387円、1970年277726円、1980年484137円、1990年646060円、2000年870803円、2005年939133円となっている。

公立中学校については1955年86006円、1960年115861円、1970年309307円、1980年586321円、1990年696201円、2000年938779円、2005年1086871円となっている。

いっぽうで私教育費については、児童1人あたり私費学校教育費については小学校が1970年代以降までは増加傾向にあったものがその後、実質額年間5万円程度で推移しているのに対し、中学校では1975年度までの増加傾向ののち生徒1人あたり年間10万円程度で抑制されるものの、1990年代初頭から漸増傾向に転じ現在は名目額、実質額ともに年間13万円程度で推移している。データセットに用いた『子どもの学習費調査』では、学校教育費については統計手法の変更がなく、データが安定しているために修正しておらず、こうした傾向はある程度実態を反映したものと思われる。すなわち、義務教育段階の学校教育費に対する私費負担は、小学校では1970年代半ば以降抑制されているものの、中学校では1970年代までと1990年代以降に増加傾向が確認される点が特徴的といえる。

教育費の公私関係を考える場合に、義務教育の学校教育費についてはきわめて基本的なことであるが、公教育費の拡大が私教育費負担の減少を引き起こしているとはいえないことをまず指摘しておく必要がある。

さて私費学校外教育費については小中学校ともに名目額では増加傾向が、また修正値を用いた実質データでもオイルショック期の1970年代半ば以降1980年代までを例外として増加傾向が確認できる。

端的にまとめてしまえば、義務教育段階では公教育費は1955年度から2005年度までの間に拡大傾向にはあるものの、公教育費の水準上昇は私教育費の抑制とは関連していないこと、が指摘できる。

なお学校外教育費はオイルショック後に一旦抑制されるものの基本的には拡大傾向にある。

図4 公私教育費の推移（名目・公立小学校）

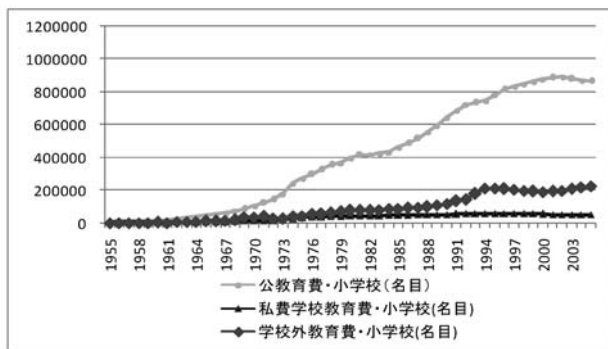


図5 公私教育費の推移（実質・公立小学校）

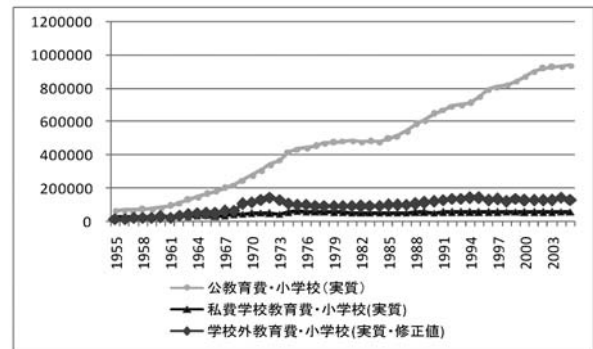
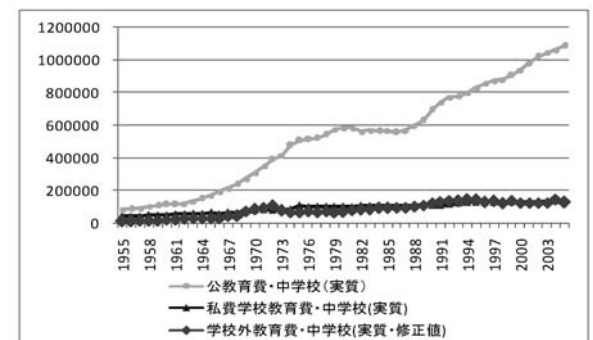


図6 公私教育費の推移（名目・公立中学校）



図7 公私教育費の推移（実質・公立中学校）



3.2 高等学校における教育費負担の公私関係

次に高等学校段階における教育費負担の公私関係を確認した。図8, 図9に公立高校の名目額と実質額の推移を, 図10, 図11に私立学校の名目額と実質額の推移を示した。

まず公立高校では, 公教育費の増額が名目, 実質ともに確認される。2000年以降では生徒1人あたり年間約100万円を上回る公教育費が投入されている。その一方で, 私費学校教育費, すなわち生徒1人あたりの授業料, 入学金水準も1970年代前半を例外としてやはり増額傾向にある。とくに名目データでは1974年以降, 実質データでも1976年以降の増加傾向が目立ち, 実質額でいうと1975年168791円, 1980年204563円, 1990年260726円, 2000年339003円, 2005年365711円と, 過去30年で家計の高等学校に対する教育費負担が2倍程度拡大したことがわかる。

学校外教育費については, 名目額では増加傾向が確認されるものの, 実質額では1973年から1983年にかけて生徒1人あたり年間5万円程度で10年程度抑制傾向がいたのちに, 1984年以降に漸増傾向に転じ, とくに1991年に年間7万円代に到達したのち2005年度に至るまで7~8万円と比較的高い水準で推移している。

ただし, 公立高校においても義務教育と同様に, 公教育費の拡大と私教育費の拡大がともに確認されており, 公教育費の水準上昇は私教育費の抑制には貢献していない。

さて私立高校については, 1960年度以降のデータに限定されるものの, まず公教育費の水準が公立高校と比較して低水準であることが顕著である。2005年度時点の実質額データで確認すると, 公立高校が生徒1人あたり約113万円の公費を投入しているのに対し, 私立高校では約36万円と3倍以上の格差が発生している。ただし低い水準ながら, 公教育費の増額傾向は1960-2005年度の期間中, 一貫して確認される。

一方で私費学校教育費(授業料, 入学金)の水準も高く, 実質額でいうと1960年102969円であったものが, 1970年195657円, 1980年323975円, 1990年369317円, 2000年492307円, 2005年536072円とこれも一貫して傾向にある。名目額でも同様の傾向でありとりわけ1975年以降の増額傾向が目立つ。

私立高校の学校外教育費については, 1981年度以降データしか存在しないものの, 修正値を用いた実質データで確認すると, 1981年度当初は年間62554円であったものが, 1990年88780円, 2000年92432円,

図8 公私教育費の推移(名目・公立高校)

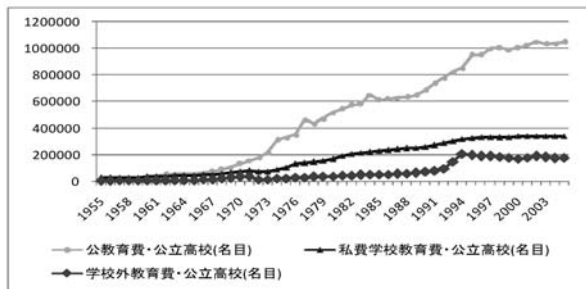


図9 公私教育費の推移(実質・公立高校)

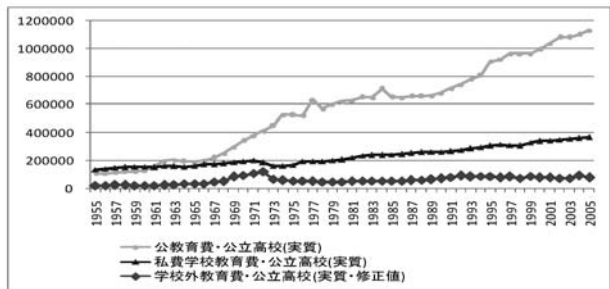


図10 公私教育費の推移(名目・私立高校)

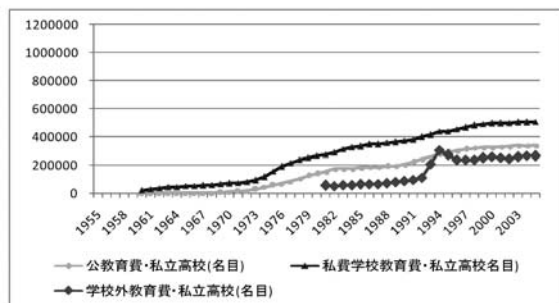
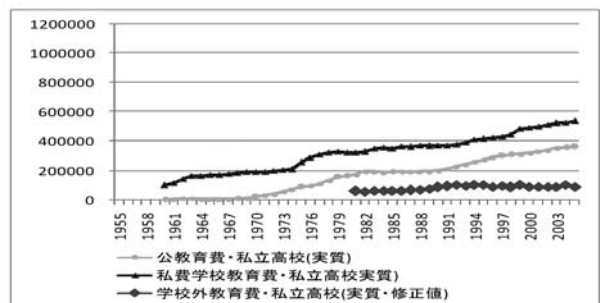


図11 公私教育費の推移(実質・私立高校)



2005 年 92678 円と増加傾向にあることが確認できる。また学校外教育費の水準も、公立高校と比較して若干高い。

これらのことから、私立高校では公教育費の水準が増加傾向にあるが、その水準は公立高校と比較して低く、また私費学校教育費の額は公教育費を上回っておりその増加傾向も公教育費以上に著しい。すなわち、私立高校に対する公費助成の拡大は、私教育費の抑制には帰結していないということが指摘できる。

なお公立高校、私立高校ともに共通して指摘できるのは、私費学校教育費が 1975 年以降増額傾向にあることである。いわゆる 1975 年転換説は量的データの上からは、高等学校段階には妥当し、それは公立部門と私立部門の双方において生じているという傾向が指摘できる。ただしその制度的あるいは政策的要因についての説明は、公立学校と私立学校では別の文脈によるものかもしれない、今後の課題といえる。

3.3 大学における教育費負担の公私関係

大学段階における教育費負担については、国立大学と私立大学で大きく傾向が異なる。

まず図 12、13 に示した国立大学の学生 1 人あたり公教育費は年度によって変動が大きいものの、1970 年代以降おおむね学生 1 人あたり年間 250 万円から 300 万円程度（実質額）で推移している。ただし大学法人化による運営費交付金削減政策のとられた 2003 年度以降は学生 1 人あたりの経費は減少傾向にある。なお 1990 年代以降の変動の大きさはデータの制約上、大学院段階の経費を含まざるを得ないことや、施設設備費等や補正予算による変動を受けているものと想定される。

さてここでは国立大学に占める学生納付金収入を、大学段階での私教育費とみなす。学生 1 人あたり私教育費の実質額は 1975 年度まで 10 万円を下回る低い水準で推移していたが、1975 年度以降上昇傾向に転じ、現在は約 50 万円程度で推移している。

図 14、15 に示した私立大学は、公教育費の水準がきわめて低い。1975 年度までは 1 人あたり実質年額 10 万円未満で推移していた。私学助成制度の導入された 1975 年度から 1983 年度にかけて学生 1 人あたり公教育費水準が実質年額で 20 万円を上回るものの、それ以降は 1 人あたり 15 万円程度で停滞している。

いっぽうで私立大学における私教育費負担は、1975 年度までは学生 1 人あたり実質年額が 20～40 万円程度で推移していたものが、1975 年度以降、増加傾向になり、1998 年度以降は実質年額 100 万円超で推移している。なお私立大学における授業料水準は、設置者別学校段階別でもっとも高い。

図 12 公私教育費の推移（名目・国立大学）

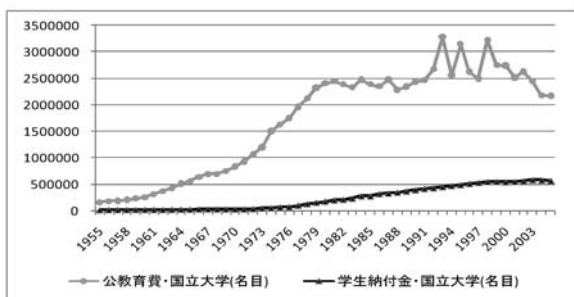


図 13 公私教育費の推移（実質・国立大学）

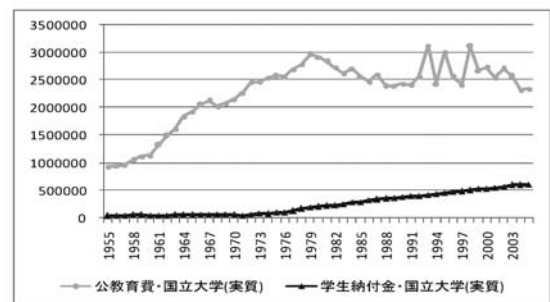


図 14 公私教育費の推移（名目・私立大学）

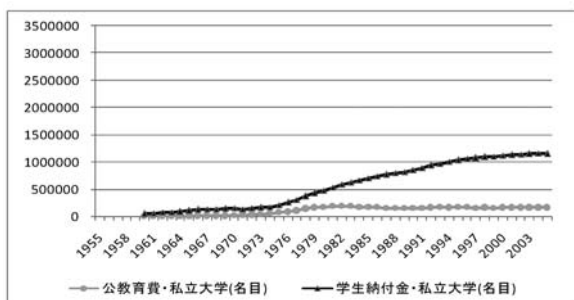
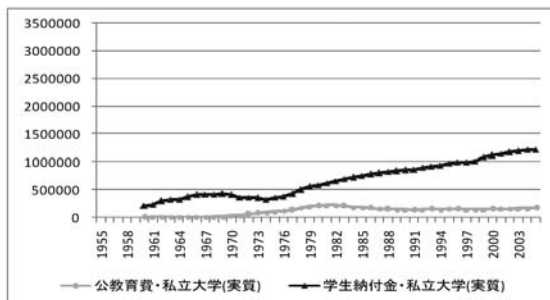


図 15 公私教育費の推移（実質・私立大学）



ここで国私立大学に共通する傾向として 1975 年度を契機として、私教育費負担が拡大していることが判明する。これは周知のとおり私学助成制度にともない、国立私立間の授業料格差是正といわゆる受益者負担主義の拡大へと政策変更が行われたためである。ただし私学助成制度が当初目指した私立大学の学納金水準の軽減へは帰結しなかったことも同時に指摘しておく必要がある。

4. 教育費の公私関係の変動

4.1 教育費の公私関係の構造変化

さて、本稿の課題は、日本の教育費の公私関係が量的にいかなる変動を遂げてきたかを時系列分析によってあきらかにすることであった。

ここまでで名目額データ、比率データの傾向をあきらかにしてきたが、最後に実質額データにおいて逐次 Chow 検定を行うことで、日本の公教育費と私教育費のそれぞれの量的変動と、公私負担の構造変化の動向をあきらかにしておきたい。

逐次 Chow 検定とは、回帰モデルで用いられ、推定期間を 2 つに区分してそれぞれの区間で推定される変数のパラメーターが有意に異なっているかどうかで、モデルの構造変化の有無を調べようとする検定である。今回は、公教育費を従属変数とし、私教育費を独立変数とした回帰分析に対する Chow 検定を行った。こうすることで、公教育費に対する私教育費水準が構造変化を生じさせた時期の検証が可能になる。なおここでは学校教育費と学校外教育費をあわせた私教育費を変数として投入している。この結果を表 3 に示した。

検定の結果からは、公立小中校で、1960 年前後、1974 年から 80 年代初頭にかけて、さらに 2000 年前後の 3 つの時期において、Chow 検定が有意となっていることが判明する。

それぞれの含意を、実質データから確認してみると、1960 年前後は公教育費の拡大のいっぽうで私教育費水準が比較的抑制されている時期にあたる。1974 年以降は私教育費の抑制のいっぽうで公教育費は拡大を継続している時期にあたる。2000 年前後もやはり児童生徒 1 人あたり私教育費は抑制される一方で、公教育費水準が拡大している時期である。これらのことから、義務教育段階における公私教育費の Chow 検定は、私教育費水準の停滞期に対し有意な結果を導出したことが判明する。逆に、私教育費はそれ以外の時期、すなわち 1970 年代前半、1980 年代後半から 90 年第後半の 2 期に拡大しており、日本の教育費において私費の役割が顕著に拡大したのはこの 2 つの年代であると考えられる。

さて公立高等学校については 1960 年代初頭と 1970 年代後半の 2 期で Chow 検定が有意となっている。こちらも小学校と同様に、私教育費の水準停滞期で有意な結果となっており、逆にいえばこの 2 つの時期をのぞいては公立高等学校段階での私教育費負担は拡大を続けてきたことを意味する。高等学校の場合には、学校外教育費もさることながら学校教育費の実質値の拡大が顕著であり、私教育費の役割は授業料等の負担において拡大してきたことに留意する必要がある。

私立高等学校の場合、1981 - 2005 年度のデータに限定されるものの 1993 - 97 年度にかけて断続的に Chow 検定が有意となっている。これはこの時期の私教育費の拡大が公教育費に比して大きいために生じたものといえ、1990 年代における私教育費の拡大が確認されたといえる。

国立大学の場合には、公教育費水準が高く、また私費水準を拡大してきたために、1962 - 63 年度と 1972, 79 年度に弱い構造変化が確認されるにすぎない。これらの時期は私教育費の実質値が漸減もしくは停滞していた時期にあたり、戦後ほぼ一貫して拡大してきた国立大学の学生 1 人あたり納付金が 1970 年代まではその拡大傾向が比較的ゆるやかであった時期であったことと符合する。

私立大学の場合には、1969, 1971 - 78 年のみ構造変化が確認される。1970 年代は私学助成制度による公費水準の拡大と私教育費水準の抑制がはかられた時期と一致しており、それ以外の年代では公教育費水準が抑制された状態で私教育費水準が上昇してきたことを意味する。

表 3 Chow 検定の結果

| | Chow 検定の結果構造変化の確認された年度 |
|--------|---|
| 公立小学校 | 1957-62, 1974-82, 1997-2004 |
| 公立中学校 | 1958-59, 1974-76, 78, 80, 1999, 2001-2004 |
| 公立高等学校 | 1961-62, 1974-76, 78 |
| 私立高等学校 | 1993-94, 96-97 |
| 国立大学 | 1962-63, 1972, 79 |
| 私立大学 | 1969, 71-78 |

4.2 結論と考察

本稿の目的は、戦後日本における教育費を家計と政府がどのように支出してきたかという視点から、教育費負担の公私関係をあきらかにすることであった。

個別の設置者学校段階別の傾向はすでに確認してきたとおりなので再言はしないが、2005年度時点での教育費の公私負担の状況を図16に名目額で示した。これを確認しつつ全体的な傾向を指摘するならば以下になるだろう。

- (1) 国公立学校においては公費水準は長期的には拡大傾向と見なせ、2005年度時点では小中学校で児童生徒人あたりの教育の直接経費の約7割が公費負担によって支弁されている。国立大学も約7割が公費負担である。ただし同時に私費負担の水準も拡大してきたことも重要な傾向である。これはすなわち、公費水準が上昇したからといって、私費水準は抑制されてはいないことを意味する。比率でいえば約3割にすぎないが、義務段階でも学校教育費と学校外教育費を合わせれば児童生徒1人あたり年額平均で約30～40万円を家計が支出していることになる。
- (2) 私立高等学校、大学においては公費の投入水準が低く、私費負担の水準が高い。公費負担率は私立高校においてやや高く2005年度時点で約30％であるが、私立大学では12.3％にすぎない。
- (3) 家計の負担する学校外教育費は、オイルショック後から1980年代を例外として、1970年代までと1990年代以降の2期において拡大傾向が確認されている。小・中学校段階は学校教育費と同程度かそれを上回る水準の学校外教育費が投入され、授業料負担の拡大する高等学校段階でも生徒1人あたり学校外教育費は授業料の1/2程度水準となっている。

いずれにせよ、私費学校教育費の負担が抑制されてきた公立小学校を例外として、公教育費の水準の上昇の一方で、私費学校教育費と私費学校外教育費の双方に家計の量的役割が拡大しており、学校教育費と、学校外教育費の双方において家計の私教育費が子どもの教育の質を下支えしてきたことが判明する。

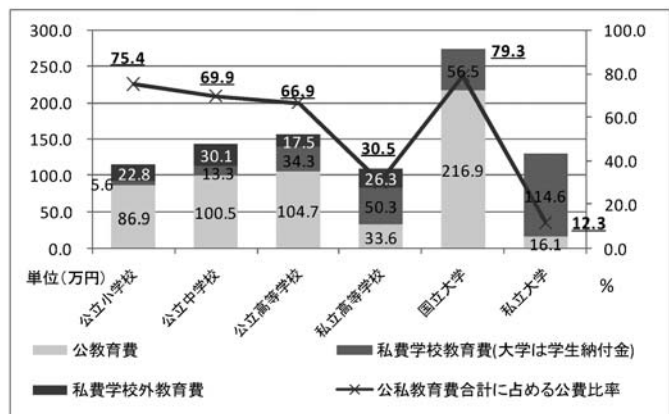
さて本稿でのもう1つのねらいは、教育費の公私負担関係について1971年転換説や1975年転換説など、政策や制度の変化にもとづいた先行理論を検証することである。1975年転換説については、大学の学校納付金に対する私費負担水準の上昇に顕著に確認されるように、私学助成制度や授業料国私間格差の縮小を目的とした国立授業料政策の上昇などが、高等教育段階での私費負担の上昇を引き起こす契機となったことが指摘できる。

高等学校についても1970年代半ばより授業料の上昇傾向が実質値、名目値ともに確認できるものの、大学ほどには明確な傾向はない。高等学校の授業料は、公立学校については都道府県が、私立学校については各学校法人が決定することになっているが、実際には都道府県単位で私立学校が公立学校の授業料を観察しながら、自らの授業料水準を決定する傾向もみられ、都道府県単位での変動を含め、上昇要因を検討する必要がある。今後の課題である。

いずれにせよ、日本の教育費の公私負担関係は、私教育費水準の拡大の一方で公教育費の拡大も確認される。ただし、逆にいえば、公教育費の拡大が私教育費を抑制する方向に作用してこなかったことも、日本の教育費の公私関係の特徴として挙げられる。この理由については別稿での検討の対象とする予定である。

なお、今回は学校教育や学校外活動といった教育に対する直接費用負担のみを対象としたが、租税や児童控除、児童手当といった家計に対する政府の間接費用支援等を含んだ総合的な公私教育費の負担関係については、今後の課題といえる。

図16 2005年度における公私教育費負担（名目）



引用・参考文献一覧

林健久・市川昭午『教育財政』東京大学出版会，1972年。

樋口美雄「大学教育と所得分配」，石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会，1994年，245 - 278 頁。

市川昭午「教育費」，細谷俊彦他『教育学大事典』第一法規，1978年，235 - 239 頁。

三上和夫『教育の経済 成り立ちと課題』，春風社，2005年。

三輪定宣「教育財政と教育管理―受益者負担の批判を中心に―」『ジュリスト増刊総合特集 教育―理念・現況・法制』1978年5月30日，253 - 257 頁。

名和弘彦「家計と教育費」市川昭午・皇晃之・高倉翔編著『教育経済と教育財政学』協同出版，1978年，190 - 216 頁。

白石裕『分権・生涯学習時代の教育財政』，京都大学学術出版会，2000年。

田中昌人『日本の高学費をどうするか』新日本出版社，2005年。

矢野真和「家計の教育費からみた日本の高等教育」，矢野『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部，1996年，43 - 69 頁。

i Education at a Glance 2007 に示された 2004 年データ